

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 栄一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関谷 岳久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3747 - 1631

【事務連絡者氏名】 経営企画・財務部長 関谷 岳久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,464,011	2,777,567	11,582,113
経常利益 (千円)	53,032	220,126	902,386
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	27,200	138,110	547,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,251	123,054	406,753
純資産額 (千円)	6,680,372	7,041,647	7,058,073
総資産額 (千円)	11,415,319	12,061,196	12,785,202
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.95	9.90	39.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	58.4	55.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続しました。政府の経済対策効果への期待感が下支えとなる一方、中国や新興国経済の減速懸念や、欧州の情勢不安等による株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しています。

このような状況下における当社業績は、動力事業では、航空需要が堅調に推移しているなかで電力供給機会が増加したこと、整備事業では、施設設備工事の増加や、空港における特殊機械設備の整備工事が増加したこと、前期は売上が大きく伸び悩んだ付帯事業では、低カリウム野菜の生産・販売数の増加や、病院向け保冷・加熱フードカート販売が増加したことにより、全セグメントで増収となりました。

この結果、売上高合計は27億77百万円と前年同期比3億13百万円（12.7%）の増収となりました。

営業費用につきましては、売上の増加により原材料費等が増加したものの、電気料金が値下がりし、25億90百万円と前年同期比1億86百万円（7.8%）の増加にとどまりました。

以上により、営業利益は1億87百万円と前年同期比1億26百万円（211.0%）の増益、経常利益は2億20百万円と前年同期比1億67百万円（315.1%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億38百万円と前年同期比1億10百万円（407.7%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

・動力事業

航空需要拡大に伴う電力供給機会および供給率の増加等により、売上高は12億77百万円と前年同期比27百万円（2.2%）の増収となりました。

セグメント利益は、電気料金が値下がりしたこと等により、2億22百万円と前年同期比43百万円（24.1%）の増益となりました。

・整備事業

成田・関西空港における、特殊機械設備整備工事の増加および施設設備工事の増加等により、売上高は10億55百万円と前年同期比1億50百万円（16.7%）の増収となりました。

セグメント利益は、売上増加により原材料費が増加したものの、1億45百万円と前年同期比77百万円（113.9%）の増益となりました。

・付帯事業

前期より回復傾向にある保冷・加熱フードカートの販売や低カリウム野菜の生産・販売数の増加等により、売上高は4億44百万円と前年同期比1億35百万円(43.7%)の増収となりました。

前期損失となったセグメント利益は、保冷・加熱フードカート販売数の増加による増益や、低カリウム野菜の生産・販売事業の営業損失が減少したことにより、7百万円と前年同期比34百万円の増益となりました。

(セグメント別業績)

(単位:百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	第51期 第1四半期	第52期 第1四半期	前年同期比(%)	第51期 第1四半期	第52期 第1四半期	前年同期比(%)
動力事業	1,250	1,277	102.2	179	222	124.1
整備事業	904	1,055	116.7	68	145	213.9
付帯事業	309	444	143.7	26	7	
合計	2,464	2,777	112.7	221	376	170.2
全社費用				160	189	117.5
営業利益				60	187	311.0

全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度(以下「前期」という)末比7億55百万円(12.1%)減少の54億62百万円となりました。これは、現金及び預金が1億70百万円、受取手形及び営業未収入金が5億94百万円、繰延税金資産が61百万円減少し、商品及び製品、仕掛品等の棚卸資産が93百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比31百万円(0.5%)増加の65億98百万円となりました。これは、主に有形固定資産が57百万円増加し、投資その他の資産が18百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比7億24百万円(5.7%)減少し、120億61百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比7億7百万円(12.4%)減少の50億19百万円となりました。これは、営業未払金が55百万円、未払法人税等が2億24百万円、未払金が3億15百万円、流動負債・固定負債を合算した長期借入金が87百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比16百万円(0.2%)減少の70億41百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益および剰余金の配当を加減算した結果、利益剰余金が1百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		13,950,000		2,038,750		114,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,400	139,474	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		139,474	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7番1号	1,900		1,900	0.0
計		1,900		1,900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,046	2,687,160
受取手形及び営業未収入金	2,247,132	1,652,528
商品及び製品	87,218	97,127
仕掛品	53,300	99,663
原材料及び貯蔵品	573,089	610,391
前払費用	148,698	152,060
繰延税金資産	164,531	102,649
その他	86,082	61,373
貸倒引当金	109	109
流動資産合計	6,217,990	5,462,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,340,384	10,538,252
減価償却累計額	8,087,576	8,170,545
建物及び構築物(純額)	2,252,807	2,367,707
機械装置及び運搬具	9,153,808	9,269,991
減価償却累計額	6,912,531	6,925,183
機械装置及び運搬具(純額)	2,241,277	2,344,808
土地	110,608	110,608
リース資産	220,991	220,991
減価償却累計額	123,996	132,192
リース資産(純額)	96,995	88,799
建設仮勘定	473,260	321,732
その他	531,614	534,386
減価償却累計額	491,055	494,749
その他(純額)	40,558	39,637
有形固定資産合計	5,215,507	5,273,292
無形固定資産		
特許権	81,560	78,607
ソフトウェア	59,739	60,604
ソフトウェア仮勘定	4,001	-
その他	40,007	38,335
無形固定資産合計	185,308	177,547
投資その他の資産		
投資有価証券	222,769	192,490
繰延税金資産	575,704	587,552
敷金及び保証金	195,981	195,561
長期前払費用	47,734	44,750
退職給付に係る資産	122,960	125,909
その他	1,245	1,245
投資その他の資産合計	1,166,396	1,147,510
固定資産合計	6,567,212	6,598,350
資産合計	12,785,202	12,061,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	581,524	525,939
短期借入金	49,000	73,500
1年内返済予定の長期借入金	355,850	355,850
リース債務	33,087	31,499
未払法人税等	251,361	26,664
未払消費税等	80,488	84,180
未払金	529,455	213,501
未払費用	493,055	394,355
その他	75,175	138,120
流動負債合計	2,448,998	1,843,611
固定負債		
長期借入金	1,194,700	1,107,575
リース債務	71,663	64,347
製品保証引当金	6,060	6,031
退職給付に係る負債	1,937,664	1,928,666
資産除去債務	67,832	69,316
その他	210	-
固定負債合計	3,278,130	3,175,937
負債合計	5,727,128	5,019,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	5,023,642	5,022,272
自己株式	663	663
株主資本合計	7,176,429	7,175,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,270	31,263
退職給付に係る調整累計額	170,627	164,675
その他の包括利益累計額合計	118,356	133,412
純資産合計	7,058,073	7,041,647
負債純資産合計	12,785,202	12,061,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,464,011	2,777,567
売上原価	2,168,859	2,340,991
売上総利益	295,151	436,576
販売費及び一般管理費	235,022	249,565
営業利益	60,128	187,011
営業外収益		
受取利息	-	0
受取配当金	3,914	4,594
保険事務手数料	260	243
受取補償金	-	40,199
その他	416	268
営業外収益合計	4,590	45,306
営業外費用		
支払利息	5,978	4,813
支払補償費	707	-
減価償却費	3,239	-
災害復興支援費用	-	3,804
その他	1,760	3,572
営業外費用合計	11,686	12,190
経常利益	53,032	220,126
特別損失		
固定資産除却損	35	6,865
特別損失合計	35	6,865
税金等調整前四半期純利益	52,997	213,261
法人税、住民税及び事業税	9,381	18,472
法人税等調整額	32,807	56,678
法人税等合計	42,189	75,150
四半期純利益	10,808	138,110
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16,392	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,200	138,110

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	10,808	138,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,150	21,007
退職給付に係る調整額	5,291	5,951
その他の包括利益合計	17,442	15,055
四半期包括利益	28,251	123,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,643	123,054
非支配株主に係る四半期包括利益	16,392	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	204,213千円	206,136千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	125,532	9	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	139,480	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,250,235	904,621	309,154	2,464,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,236	2,236
計	1,250,235	904,621	311,391	2,466,248
セグメント利益又は損失()	179,413	68,228	26,635	221,006

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	221,006
全社費用(注)	160,877
四半期連結損益計算書の営業利益	60,128

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,277,901	1,055,476	444,188	2,777,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,277,901	1,055,476	444,188	2,777,567
セグメント利益	222,578	145,952	7,535	376,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	376,066
全社費用(注)	189,055
四半期連結損益計算書の営業利益	187,011

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円95銭	9円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	27,200	138,110
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	27,200	138,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福 田 慶 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。